| 議　長 | 局　長 | 次長 | 係　長 | 事務局員 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |

# 復　命　書

平成２９年７月１２日

三沢市議会議長　小比類巻　正 規　殿

定住化促進対策特別委員会
委 員 長　澤　口　正　義　㊞
副委員長　佐々木　卓　也　㊞
委　　員　遠　藤　泰　子　㊞
委　　員　瀬　崎　雅　弘　㊞
委　　員　春　日　洋　子　㊞
委　　員　小比類巻　雅彦　㊞
委　　員　馬　場　騎　一　㊞
委　　員　堤　　喜一郎　㊞
副 議 長　太　田　博　之　㊞
随 行 員　中　村　容　三　㊞
〃　　浪　岡　光　平　㊞

平成２９年７月３日から平成２９年７月５日まで、兵庫県相生市及び東京都有楽町・ふるさと回帰支援センターにおいて、当委員会の行政視察を実施したので、その概要について下記のとおり復命いたします。

記

視察概要－１【兵庫県相生市】

１　日　　時：平成２９年７月４日（火）午前１０時００分～１２時００分
２　場　　所：相生市役所　議会会議室
３　対 応 者：相生市議会事務局　次　　長 寺 田 大 輔
　　〃　　〃　　副 主 幹 坪 田 知 己
　　担 当 者：企画総務部　　越智（おち）俊之　部長
　　同　　企画広報課定住促進室　松尾　次郎　課長兼室長
　　〃　　〃　　〃　　北条（担当者）名刺なし

４　視察項目：定住化に向けた子育て支援対策について

５　視察概要：下記のとおり

（１）視察にあたっての挨拶
相生市議会議長　大　川　孝　之　氏
三沢市議会定住化促進対策特別委員会委員長　澤　口　正　義

（２）相生市の概要

相生市は、兵庫県の南西部に位置し、昭和１７年に市制施行、面積９０．４０Ｋ㎡、人口３０，２０９人（平成２９年４月１日現在）の都市となっています。平成２９年度一般会計の予算額は 12,790,000 千円で、三沢市の一般会計予算と比較し約５７％となっており、経費節減に取り組んでいるとのことです。

都市基盤としては、以前は造船業（ＩＨＩ）を中心とした工業都市として発展してきましたが、現在は西播磨テクノポリスの副母都市として産業基盤づくりに取り組んでいるものの、造船事業の低迷によって雇用者数が年々減少しているとのことです。

また、新幹線の駅を有しており、姫路市までは約１０分、神戸市へは約３０分と、大都市までのアクセスに優れているため、企業誘致ではなく、住みやすい環境づくりと大都市圏へのＰＲによって人口減少対策に取り組んでいるとのことでした。

（３）定住化に向けた子育て支援対策について

ア　子育て応援都市宣言に至るまで

相生市では、国の三位一体改革の影響により、危機的な財政状況に陥る見込みであったことから、平成１７年３月に、相生市ＳＯＳ宣言（Ｓサバイブ（生き残る）、Ｏオープン（公開する）、Ｓスリム（削減する））を行い、経費削減に努め、平成２２年度には、平成１７年度と比較し、約２０％の経費削減を達成しました。

また、相生市では、以前から人口減少が著しかったため、上記の経費削減により生まれた財源を活用し、平成２３年度から人口減少対策、教育・子育て・少子化対策に取り組むための、相生市子育て応援宣言をしたとのことです。

イ　あいおいが暮らしやすい１１の鍵

相生市では、平成２３年度からの子育て応援宣言による各種取組みにより、人口の社会減が約半分となり、概ねの目標が達成されたとして、平成２８年度からは、次の子育て、教育、定住促進施策として、『相生市もっと活力上昇計画』スタートさせ、次に定める１１の定住促進関連事業を展開し、『１１の鍵』として市内外に対し、ＰＲを展開しているとのことです。

① 新婚世帯家賃補助金交付事業（月１万円助成）　28,620 千円

② 定住者住宅取得奨励金（50 万円＋転入は 30 万円）　32,360 千円

③ マタニティータクシークーポン交付（10,000 円分）　540 千円

④ 出産祝金支給　12,003 千円

⑤ こども医療費助成（所得制限あり）　44,474 千円

⑥ 子育て応援券交付（20,000 円交付）　4,202 千円

⑦ 保育料軽減事業（月 8,000 円の補助）　52,620 千円

⑧ 市立幼稚園預かり保育事業（月 5,000 円で延長保育）　5,455 千円

⑨ 給食費無料化（幼稚園～中学まで無料）　106,952 千円

⑩ 相生っ子学び塾事業（放課後に空き教室を利用）　4,507 千円

⑪ ワンピースイングリッシュ事業（ＦＬＴ配置）　27,024 千円

ウ　子育て応援都市宣言に対する市民の声と実績

相生市では、平成２３年度からの子育て応援宣言発表時には、市の財政が厳しい中で、なぜ子育て世代にだけ支援をするのか。給食費は各自（保護者）が負担するべきではないか。高齢者福祉サービスが低下するのではないか。財政的に継続可能なのか。などの反対意見が多くあったものの、議会や市民に対してコスモストーク（市民対話集会）等を通じて、将来の市の存続にあたっては、若い世代の定住が必要不可欠であると丁寧に説明を行い、理解を求めたとのことです。

その後、各種定住施策の開始以降、社会増減が増加に転じるなどの一定の成果が表れ、転入者からは、子育てがしやすく住みやすい。子育てだけじゃなく妊婦への助成も手厚く交通の便もしっかりしている。などの賛成の声があるとともに、一般市民や議会においても、給食費の無料化に伴って地元の食材を多く使った食育も行ったことにより子どもの好き嫌いが少なくなった。医療費の助成によって安心して病院に行けるようになって良かったなどの声が多く聞かれるようになり、市民からの理解も進んできているとのことでした。

エ　今後の課題

相生市は、子育て応援都市として口コミなどで評判が広がったものの、近年では、地域創生総合戦略によって他市町村においても同様の子育て支援策など各種定住施策を展開してきているため、今後においては、当該事業について更なるＰＲに努めるとともに、社会情勢の変化や各種事業の分析を行い、ターゲットを明確にした定住促進対策の事業を展開していく必要があるとのことでした。

（4）視察時の各委員からの質疑

春日委員Q：保育料軽減事業において、市立幼稚園保育料が無料であるとのことですが、私立幼稚園や保育所については、どのようにしているのか？

松尾室長A：私立幼稚園や保育所等については、当該保育料のうち、市立幼稚園の保育料と同額の８，０００円を補助しております。

春日委員Q：婚活の事業については展開していないのか？

松尾室長A：市としては実施していません。婚活パーティー等について市で実施してほしいとのニーズもなく、民間や兵庫県での実施に任せています。

瀬崎委員Q：各種子育て支援事業の財源はどのようになっているのか？
また、財政的に持続可能と判断できた理由はどのようなものがあるのか？

松尾室長A：財源については単独事業で、全て自主財源です。
財政的に持続可能とするためには、財政面での経費節減だけでなく、トップダウンでの指示が必要不可欠であると思っています。

瀬崎委員Q：社会増減における流出の要因は？

松尾室長A：就職によっての転出や転勤による転出が多くなっています。

瀬崎委員Q：就職（雇用）に対する対策はしているのか？

松尾室長A：企業誘致をしていないわけではないが、基本的には姫路を中心とした定住自立圏において姫路が雇用をし、周辺自治体に住んでもらうという流れになっています。

瀬崎委員Q：相生市内の病院に産婦人科がないということですが、子育てにあたって産婦人科がないのは厳しいと思いますが、どのような状況か？

松尾室長A：平成１０年から産婦人科がない状況で、現在、年間の出産人数が２００名であるため、２００名という実績では産婦人科（最低３名の医師）の設置は難しい状況にあります。近隣市町村の連携によって、約２０分の距離にある赤穂市の産婦人科に行ってもらっています。

雅彦委員Ｑ：定住化対策のＰＲ手法とその予算額は？

松尾室長Ａ：ＪＲの中吊り広告と、地元のローカルテレビでのＣＭにより実施しています。また、その広告を実施する際に新聞に投げ込みを行い、新聞で取り上げてもらうことによって相乗効果を狙って実施しております。

予算額としては、ＪＲの中吊り広告は１週間で１００万円程度。テレビＣＭは、制作時の予算に２００万円、ＣＭは地元のテレビのため安くお願いしており、年間２００万円程度で放映してもらっています。

雅彦委員Ｑ：ローカルテレビＣＭでも反響（効果）はあるものか？

松尾室長Ａ：まず、ＣＭについては、子どもたちにも分かりやすいように、同じフレーズの歌を繰り返すものにしております。また、地元テレビ局の好意で、休日の朝、子供向けのアニメ番組の時間帯にＣＭが流されているため、子どもたちやその親といった相生市がターゲットとしている方々に見てもらっており、今ではＣＭの歌を子供が口ずさむようにまでなっているため、反響は大きかったと思っています。

遠藤委員Ｑ：様々な子育て支援策を実施していますが、このアイデアは、職員による検討会等によるものでしょうか？

松尾室長Ａ：これだけの規模の施策を実施するという判断は、市長にしかできないものと思っています。今回もトップダウンでの実施となっています。

太田副議長Ｑ：１１の鍵は多岐にわたって網羅されているが、コンサルとかの意見は入っているのか？

松尾室長Ａ：給食費の無料化をはじめとしたメインは市長の意見で、それに付随した様々な事業は市長からの指示に基づき職員から出された意見です。

太田副議長Ｑ：当該事業の発表時における議会との擦り合わせは？

松尾室長Ａ：事業のマスコミ発表の当日に、全議員へ説明会を実施したため、かなりの反対意見もあったが、人口減少を食い止めるために必要不可欠であると市長から強く申し入れをして実施に至った。

堤委員Q：議員に対して、記者発表当日に説明をするというやり方は、かなり強引な方式だと思いますが、選挙のタイミングなど、当時の背景としてはどのような状況であったのでしょうか？

松尾室長A：市長については任期２年目でしたが、議員については市議選の直前という時期であった。たぶん議員としては選挙前ということで、子育て世代の得票を考えると大きく反対できなかったという面はあったと思うが、逆に高齢者の市民には当該事業の反対者もいたので、一概に市議選前だから市長が大丈夫と判断したということでもないと思います。

佐々木委員：人口の社会増減が増加に転じたということですが、その年齢層は、当該事業の展開による子育て世代の増加が多くなっているのでしょうか？

松尾室長：子育て世代の増加というのでなく、子育て世代の流出の抑制という捉え方のほうが正確かと思います。

澤口委員長：給食において地元の食材を使っているということですが、どのような流通形態で実施しているでしょうか？

松尾室長：農家数（特に大規模農家）が少ないため、日数や曜日を限定して農協と連携した形で地元食材を調達しています。

雅彦委員：視察項目から離れますが、市の予算の概要を見ると病院事業会計のほかに看護専門学校特別会計とあるが、市立の看護専門学校を設置しているのか？また、その専門学校の概要は？

松尾室長：市立の看護専門学校を設置・管理しており、当該学校では正看護師だけを養成している。１学年３０名程度で看護師３年課程、全校で１００名程度となっています。

（５）所感：

相生市では、人口減少が著しかったものの、周辺に姫路市や神戸市などの大都市があり交通の便もいいため、雇用の場については近隣市町村に任せ、子育て支援によって居住者を増加させるといった定住化対策を実施しておりました。

この状況は、これまでの三沢市と逆のパターンで、雇用の場などは三沢市にあるものの、周辺市町村において子育て支援や住宅支援が実施されたため、近隣市町村への人口流出に陥っていた状況と似ているのではないかと推察されました。このため、三沢市としても周辺市町村への人口流出に歯止めをかけるためにも、子育て支援策について検討を行い、更には、当該子育て支援対策について、市外や県外の方々にＰＲし、新たな移住者確保ができるような定住化促進対策を実施していく必要があるものと思われました。

ただし、相生市において当該子育て支援策１１の鍵を実施するにあたって、財源への不安を中心に反対や心配の意見も多くあったとのことであるため、三沢市において実施する場合でも他の事業を見直すなど、その財源の確保が難しいものと思われ、特に給食費については、必要経費が大きいため、事業を継続していくということを考慮しつつ、慎重な対応が求められるものであると思われました。

１１もの子育て支援策は、定住化促進、特に子育て世代へＰＲにあたっては魅力的ではあるものの、参加した三沢市議会の議員の中には、定住化の事業以上に市立の看護学校の設立に興味を持つ方も多かったことを踏まえると、三沢市では定住化対策だけでなく、必要とされる案件（事業）が多く存在しており、限りある財源の中で、どのような事業を有効的に実施していくべきか、慎重に検討する必要があるとともに、定住化促進事業の展開にあたっては、社会情勢の変化や、近隣をはじめとした他自治体での事例の把握が必要となることから、非常に難しいものであると再認識されました。

視察概要－２【東京都千代田区：ふるさと回帰支援センター】

１　日　　時：平成２９年７月５日（水）午前１０時００分～１１時４５分
２　場　　所：東京交通会館８階　ふるさと回帰支援センター会議室
３　対 応 者：ふるさと回帰支援センター　理事長　髙橋　公
　　ふるさと回帰支援センター
　　青森暮らしサポートセンター移住・交流相談員　澤　千絵
４　視察項目：青森県各市町村への移住状況について
　　全国各自治体の移住ＰＲの優良事例について
５　視察概要：

（１）視察にあたっての挨拶

ふるさと回帰支援センター　理事長　髙　橋　　公　氏
三沢市議会定住化促進対策特別委員会委員長　澤　口　正　義

（２）ふるさと回帰支援センターの概要（高橋理事長）

ふるさと回帰支援センターは、平成１４年にＮＰＯ法人として設立し、東京都・大阪府・愛知県以外の全国道府県への移住相談業務や、移住情報の発信業務を実施しているとのことです。なお、当センターの会員になるためには、移住者受入れに必要とされる３つの条件①ＪＡの協力（農業斡旋）、②商工会の協力（商工労働の斡旋）、③宅建協会の協力（住宅の斡旋）を満たし、年間５万円の会費を支払うことが必要となりますが、残念ながら青森県内では、青森県と弘前市のみが会員となっており、その他の市町村については各種イベント時の出展のみになっているとのことでした。

とはいうものの、県内において弘前市だけが移住者が多い状況ではなく、単純に会員になれば移住者が増えるというものでもないとのことで、他の都道府県の状況を見ると、まず会員となり、移住者の受け入れ態勢の構築や、魅力ある定住促進の事業展開をし、それをきちんとＰＲしている地域では、多くの移住者を獲得しているとの状況でもあるため、理事長からは、是非、会員になっていただき、移住・定住対策に積極的に取り組んでほしいとの話がありました。

特に、当該センターにおける来訪者数は、平成１８年の２，４７５人から、平成２８年の２６，４２６人と年々増加傾向にあり、特に若い世代が一旦首都圏に就職をしたものの、できるだけ故郷の近くにＵターンやＪターンをしたいという人数が増加していることから、三沢市は、空港をはじめ高速交通体系が充実していることからも、移住者獲得の可能性を大きく秘めているため、議会においても積極的に検討をされ、定住化促進対策に努めていただきたいとのお話もありました。

（３）あおもり暮らしサポートセンター移住・交流相談員の自己紹介

移住・交流相談員の澤氏は東京都出身ではあるものの、大学で地方移住について研究をし、大学時代の４年前に青森県を訪れたことをきっかけに青森に愛着を持つようになり、本年の４月から移住相談員になったとのことです。なお、青森暮らしサポートセンターでは、移住相談員の澤氏のほかに就職相談員の長野氏を合わせ２名体制で、移住希望者と青森県とのパイプ役として、青森県への移住・定住のサポートを実施しているとのことでした。

（４）青森県に係る移住相談件数の推移

青森県に係る相談件数は、前項と同様に増加傾向にあり、２６年度が７９件、２７年度が２５４件、２８年度が６８１件となっており、希望する地域としては、旧３市（青森・弘前・八戸）が多いものの、漠然と青森県のどこか、県南地域のどこか、八戸市周辺といった広い範囲で検討する方が多い状況にあるため、受入体制や情報発信によって、三沢市への移住希望者数が増える可能性が高い状況にあるとのことでした。

また、実際に移住した人数についても、２６年度は１４名、２７年度が２６名、２８年度が４６名と急速に増加しているとともに、若い世代やＩターン（青森県に縁のない人や地縁・血縁者がいるだけ）が増加傾向にあることから、移住対策は人口減少に必要不可欠な状況であるとのことでした。

（５）青森県内市町村の取組状況

①東京での移住相談窓口の設置

・弘前市（ひろさき移住サポートセンター）

・西北地域（Ａｏｍｏｌｉｎｋ赤坂）西北地域

②移住お試し住宅実施市町村

弘前市、十和田市、田子町、三戸町、野辺地町、南部町

③現地案内の受入れに積極的な地域

十和田市

（6）移住相談者が求めているもの

○移住後に生活できるか？（しごと・移住後の生活費などお金に関すること）

○首都圏との違い（北国の場合は冬の心配・地域の行事やルール）

○一時滞在ができる場所と受入れ態勢（お試し暮らしなど）

○移住の相談に乗ってくれる人（一緒に考えてくれる人・協議会等）

○移住後の仲間や頼れる人（先輩移住者等）

（7）各自治体の取組み（優良事例）

○青森県野辺地町

先輩移住者が作成したホームページ（野辺地町の極楽ライフ）でのＰＲ

（実際に生活した感想・生活費・当該地域の物価・便利な所などを紹介）

○鳥取県倉吉市

各種世帯（勤労者・年金生活者など）の家計簿チェック（収入や支出）

地域特性ごとのＰＲ

例１：温泉の家で暮らす（温泉を活用した住宅地域のＰＲ）

例２：まちの家で暮らす（田舎なのに便利で暮らしやすい地域としてＰＲ）

例３：やまの家で暮らす（農業に興味がある人をターゲットにしたＰＲ）

○秋田県横田市

具体的に必要な人材の募集

例１：人手不足の農家での募集（田舎での農業暮らしのＰＲ）

例２：ｗｅｂシステムオフィスでのスタッフ募集

例３：子育てしやすい街ランキング日本一を売りにした子育て世代へのＰＲ

（8）その他

○移住者への支援制度は、あくまでも背中を押すための制度

○その前に受入れ態勢づくりが必須（組織づくり・住まい・買い物・子育て）

○県外にいる県内出身者からの情報発信も重要

（9）視察時の各委員からの質疑

太田副議長Q：青森県内で会員になっている市町村は？

高橋理事長A：弘前市のみです。青森県も会員になっていますが、実際に受入れるのは市町村なので、是非加入してください。

また、協議会を設置し、農協（農業就労）・商工会（働き場所や飲食）・宅建協会（住む場所）の協力が必要不可欠です。

澤口委員長Q：東京出身の澤さんから見て、青森県に移住するにあたって必要なものは何でしょうか？

澤相談員A：青森に行って会いに行きたいと思えるような人や、相談にのってくれる協議会などがあれば心強いので、やはり人と人とのつながりが重要だと思います。

堤委員Q：三沢市の移住担当の職員とは会ったことがありますか？

澤相談員A：青森県のＰＲイベントに参加していただいて、そのときに何度かお会いしてます。

堤委員Q：その担当職員は、きちんと熱心に仕事をしてましたか？

澤相談員A：三沢市の方々は、イベントにも毎回参加していただいて、その時の状況からも一生懸命取り組んでいると感じられました。

（１０）所感

ふるさと回帰支援センターでの青森県への移住相談件数は、平成２６年度の７９件から平成２８年度は６８１件、実際に移住した人数でも１４名から４６名と、年々増加傾向にあるとのことでした。

一方、県内各市町村における移住者獲得のための取組状況をみると、弘前市では当該センターの会員になり、東京への移住相談窓口の開設や移住お試し住宅の設置など移住政策に積極的ではあるものの、移住の実績としては、年間で５名という状況で、他市町村と比較しても特別に移住者が多いということではないように思われました。

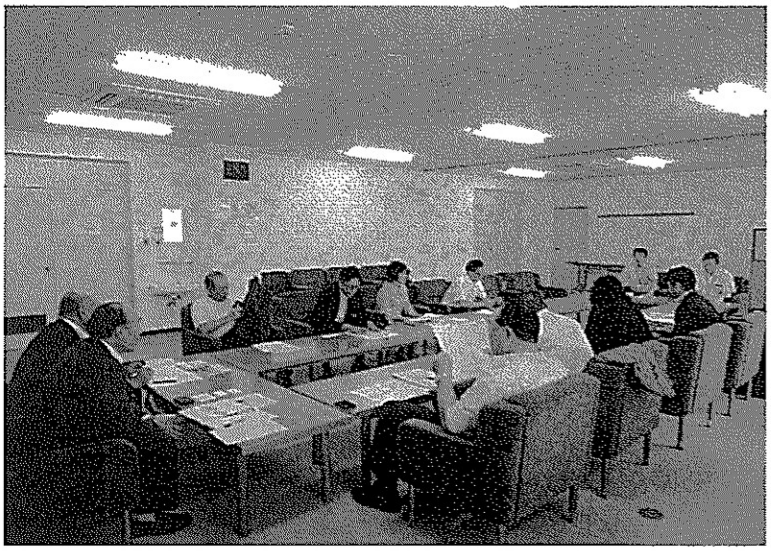
ただし、全国における移住者の推移を見ると、当該センターを通じて移住し、かつアンケートに回答した人数だけでも、５年前には４０６件であったのが昨年度には６，７７７件と移住者の増加状況が著しく、青森県全体が移住政策に取り残されているようなイメージを受けました。

また、一概に北国だから移住者が少ないという状況でもなく、秋田県では昨年度は全国で２０位、２年前は８位となっていることからも、三沢市にとって、首都圏等からの移住者獲得は、まだまだ伸びしろがあるものと思われるとともに、当該センターからも、そのような助言がありました。

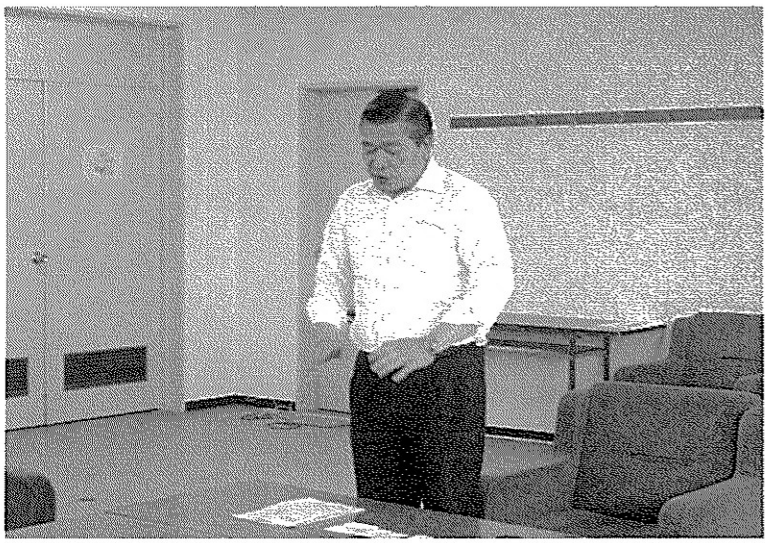
三沢市では、高速交通体系が整っているとともに、農業や漁業が盛んな地域と、比較的に利便性の良い中心市街地地域を有しており、温泉や小川原湖をはじめとした休日に楽しむ場所も充実していることから、全国的な取り組みなどを更に研究し、充実した移住環境を創出することによって、多くの移住者を獲得することも可能であると思われました。

三沢市では、既に近隣市町村との競合によって、住宅支援策や子育て支援策の充実を図っていることから、これらの施策を含めて、全国にＰＲをしていくことにより、人口流出の防止と、首都圏等からの移住者獲得という一石二鳥の定住化促進につながるものと思われました。

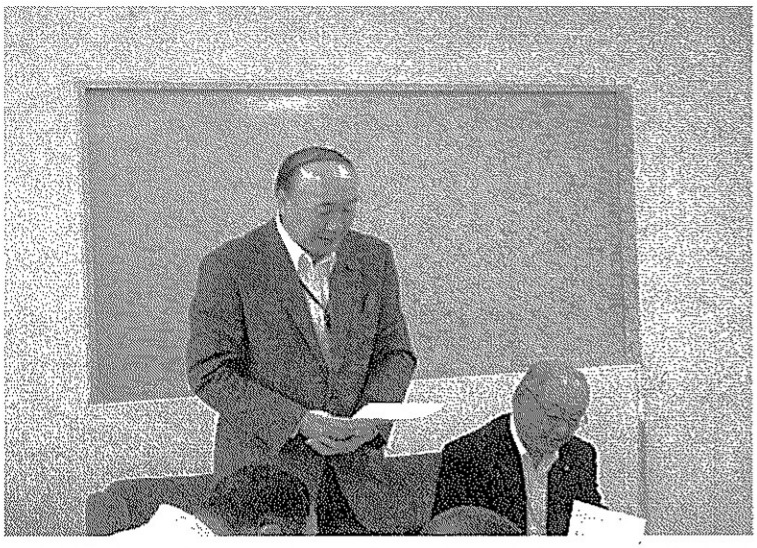
〔定住化促進対策特別委員会行政視察（兵庫県相生市）写真Ｐ１〕



相生市
視察時全景

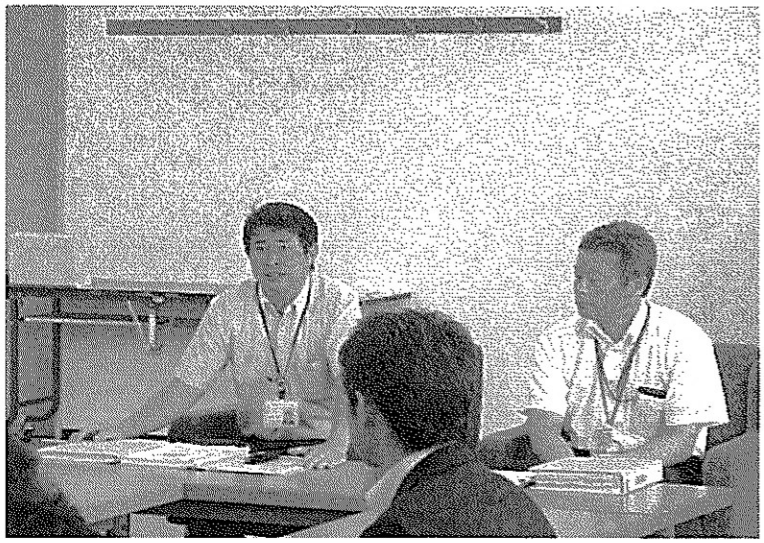


相生市
視察時
議長あいさつ



相生市
視察時
委員長あいさつ

〔定住化促進対策特別委員会行政視察（兵庫県相生市）写真Ｐ２〕



相生市
視察時
担当者説明
（企画総務部
定住促進室）

相生市
視察時
説明中全景

相生市
視察時
意見交換中

〔定住化促進対策特別委員会行政視察（有楽町・青森暮らしサポートセンター）写真Ｐ３〕

青森暮らしＳＳ
視察時全景

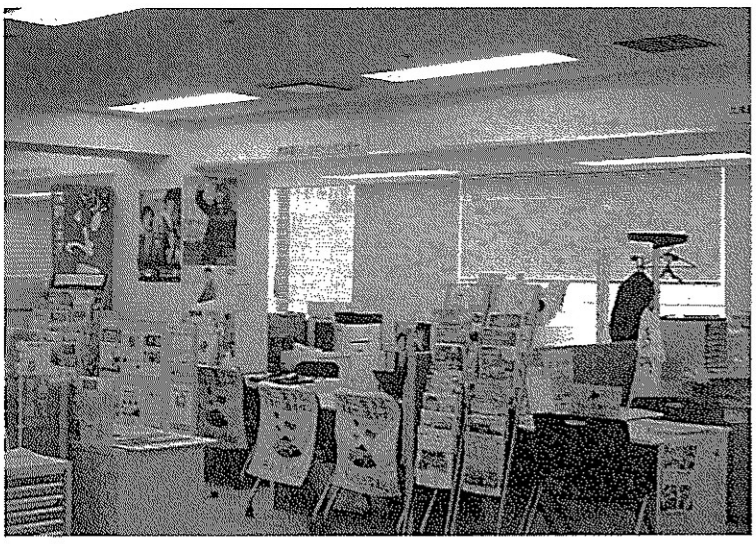
NPOふるさと回帰
支援センター
理事長　高橋　公
（写真・右）
青森暮らし
サポートセンター
移住・交流相談員
澤　千絵（写真・左）

青森暮らしＳＳ
視察時
委員長あいさつ

〔定住化促進対策特別委員会行政視察（有楽町・青森暮らしサポートセンター）写真Ｐ４〕

青森暮らしＳＳ
視察時
澤　氏　説明

青森暮らしＳＳ
視察時
意見交換中



青森暮らしＳＳ
相談窓口スペース